



日本共産党 荒川区議会議員
Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

914 2024年12月29日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

1月6日(月)

18時~20時

横山区議事務所

お気軽にご相談を

2025年・新しい年へ暮らしとのことです。翻つて、わがまちを見ると、瀬、そして新しい年へ、まちづくりについて、ごいっしょに考えてみたいと思います。みなさんのご意見をお寄せください。

(横山幸次)

上下水道の「耐震化」は最重要課題… 区は震災時の断水率を現状58%と想定



町屋地域でも老朽化した上下水道の取替工事は、行われいますが、進捗状況は不明です。では耐震化がどこまで進んでいくのでしょうか。手元

あるはずです。

この数字は極めて深刻です。しかもこれは、区内全域の数字であり、マンション群の地域と町屋2、3、4丁目のような木造密集地には上下水道とも違いがあるはずです。

ここでは、区内の震災時（都心東部直下地震で独自想定）で断水率58.3%と推定、下水道被害想定8.

会に「区内における上下水道の耐震化の状況」について報告がありました。

11月18日の建設環境委員会では、水道の耐震化の状況について報告がありました。

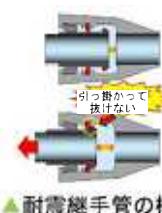
2022年水道管耐震化率

区名	計画維持率
千代田区	33%
中央区	37%
港区	45%
新宿区	32%
文京区	38%
台東区	34%
墨田区	46%
江東区	59%
品川区	47%
目黒区	45%
大田区	55%
世田谷区	49%
渋谷区	40%
中野区	45%
杉並区	51%
豊島区	34%
北区	44%
荒川区	49%
板橋区	57%
練馬区	63%
足立区	53%
葛飾区	54%
江戸川区	63%
区部	50%

荒川区の震災による上下水道被害

水道の被害想定	断水率	58.3%
下水道の被害想定	被害率	8.2%

都心東部直下地震 冬18時風速8m



▲耐震緩手管の構造

▲耐震緩手管吊り上げ実験

管などに被害が出て広い範囲で最大約14万戸で断水が発生し、避難所で水が使えないケースも相次ぎました。現在でも水道が使えない地域が残されています。水がなければ人間は命をつなぐことができません。

いう計画で、完了予定時

度末までに耐震緩手管への取り換えを61%にするとあります。そのペースであります。何か問われています。清水場の耐震化も緊急もう一つの問題は、清水場の耐震化です。水道管を耐震化しても清水場が壊れただのでは何にもなりません。ところが、利根川・荒川水系の4つの大規模な清水場のうち3つ（朝霞、金町、三郷）の工事は現時点で未完。それどころか2030年度時点でもまだ進行中と

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(45) 東京都政でも問われる移動の自由の保障問題?

日本共産党東京都議団は、2025年度予算要望で、地域公共交通について以下の要望を行っています。（一部掲載）

コミュニティバス・デマンド交通への支援の拡充都として総合的な交通政策を定め、コミュニティバス、デマンド交通を位置づけるとともに、支援を抜本的に拡充すること。運行費補助の年限を撤廃もしくは延長し、地域公共交通事業として補助制度を立ち上げ、運行維持を支援する制度に拡充すること。デマンド交通の補助についても拡充すること。運行費、車両購入費、調査・検討費の補助基本額、および補助率を引き上げること。バス停の施設整備費も補助対象にすること。既存バス停や鉄道駅から半径200メートル以内の地域を走行すること等の「交通空白地域」の要件を緩和し、23区のコミュニティバスも、補助を受けることができるようになります。こうした要求は、荒川区としてもぜひ求めていきたいと思います。



京成高架下の認可保育園「保育士募集」の大看板

まうの話題あれこれ
京成線高架下にある保育園の入り口に大きく「保育士募集」と書いた看板を目にしました。大きさはともあれ、区内の多くの私立保育園では、募集中の掲示がされています。

コロナ禍ではつきりしたことは、保育、介護、医療、販売などケア労働抜きに人生きていくことができないという冷感な事実です。当たり前のことですが、それがスルーされ、低賃金と劣悪な労働条件です。

件の下に置かれてきた結果が「人手不足」。他人事ではあります。ケア労働者の待遇改善は私たちの暮らしに直結しているのです。横山幸次



2025年…町屋地域のまちづくりの課題は震災対策、バリアフリー、地域公共交通整備など

町屋5、6、7丁目のバリアフリー化を急いで

この地域には、都営住宅、高齢者・障害者施設、保育園などが集中しています。歩道上の無電柱化や電柱移設、道路の段差解消など思い切った対策が必要です。また、この地域は明白な交通不便地域です。

旧「町屋さくらの路線」に地域公共交通の整備は、緊急課題です

町屋さくらに廃止は、多くの住民の移動手段を奪い、以前の生活を維持できなくなっています。しかし区は、緊急対策も含め地域公共交通の整備には後ろ向きです。

誰もが住み続けるための条件の一つが「交通不便地域の解消」による移動の保障です。公約にコミバスを掲げた滝口区長の対応も問われてきます。



町屋公園（町屋7丁目）の機能（計画）

計画面積	遊び	休養	健康	防災
2ha	水遊び、大型イン クルーシブ遊具	広場、河 川テラス	スポーツ 施設	永久水利



町屋公園(町屋7丁目)整備は住民参加で…(2032年開園予定)

区内でも一人当たりの公園面積が少ないのが町屋地域。町屋7丁目公園と尾竹橋公園などを一体で整備します。

区が議会に報告した内容では、「地域バランスを踏まえ、人を呼び込めるスポーツに重点をおいた公園づくりを基本とし、隅田川テラスと一緒に整備するスーパー堤防による水辺空間利用の活性化を促し、密集市街地を抱える町屋地域における災害活動の拠点とするため、広場空間を確保した公園としていく」などとしています。都市公園としてこれだけでよいのでしょうか。住民がホッとできる憩いの場（ベンチなど）、温暖化との関係で植樹（樹冠比率拡大）など様々な検討が必要です。

区民の声を反映させながら整備を進めることができます。

みなさんのご意見をお寄せください…

町屋2、3、4丁目の防災まちづくり

住宅の耐震、不燃化、生活道路拡幅など待ったなしの地域です。木造密集地域内の主要生活道路の無電柱化を優先して通称豊島通りは不燃化特区の道路拡張事業が行われています。住民のみなさんの協力で、少しずつ進んでいます。しかし道路は広がっての道路上を覆う電柱、電線類は残ったままで。無電柱化の本気の取り組みを求めていきます。

町屋地区（4丁目付近）ふれあい館の建設

区は、現在基本設計を行っているようです。住民要望も入れた施設として、また防災拠点としての機能が期待されます。建設費の高騰もあって完成は、2027年10月のようです。

町屋地域全体の防災・福祉のまちづくり

不燃化特区だけでなく、町屋1丁目をはじめ危険度の高い地域は多く存在しています。地域内の公有地の確保（公園や防災スポットなど整備）、道路の拡幅、危険なブロック塀の除去、そして何よりも住宅の耐震・不燃化です。そのために、安全住宅に住むための支援を抜本的に強化することが必要です。また、不燃化特区内では、空き家など除却した跡地が結構目立っていますが、ぜひ公有地として活用してほしいものです。

今後、区立の特養ホームなどの建替えや建設のために用地が必要です。町屋8丁目都住のそばには長年空地になっている都有地があります。区の積極的な取組を